

平成17年度の取組状況

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	16年度(実績)	17年度				18年度(計画)	備 考
				計 画	実 績	評 価・課 題	今後の対応		
北海道	八雲町	有限会社八雲フィードデザイン	TMRセンター設立総会開催	粗飼料自給型のTMRセンターによる良質TMRの供給開始。	畜産担い手育成総合整備事業(再編整備型)による施設整備中。平成18年2月完成予定。	計画どおりに整備中。	部分的な供給開始に向けた準備	年間を通じ良質なTMRを安定的に供給(18t/日)	
	倶知安町、黒松内町ほか	ようてい農協	草地畜産生産性向上対策事業による草地整備130ha(うち基本型103、公社型28)	草地畜産生産性向上対策事業による草地整備84ha(基本型73、公社型11)	草地整備面積58.3ha(基本型51、公社型7.3)	概ね計画どおりの草地整備を実施	生産性等調査のとりまとめ	引き続き補助事業等を活用して、計画的な草地整備を実施	
	長沼町	長沼農協	飼料用稲わらの供給量418t(5集団)	国産粗飼料増産緊急対策事業終了地区も含め、飼料用稲わらの安定的供給に努める。	飼料用稲わらの供給量215t(4集団)	天候不順等により需要量を確保できなかった。	次年度における飼料用稲わらの安定供給のため、継続生産を推進。	引き続き、飼料用稲わらの地域への安定供給に努める(140ha、500t)	
	深川市、雨竜町、北竜町	きたそらち農協	草地畜産生産性向上対策事業による草地整備面積129ha(基本型)	草地畜産生産性向上対策事業による草地整備面積118ha(基本型)	草地整備面積118ha(基本型)	計画どおりの草地整備を実施。	生産性等調査のとりまとめ。	引き続き補助事業等を活用し、計画的な草地整備を予定。	
	下川町	下川町	17年度のTMRセンター設立に向けた協議を行い、実施計画を策定。	粗飼料自給型のTMRセンターの設立、TMRの供給開始(38t/日)	17年8月からTMRの供給を開始(38t/日)	飼料生産性基盤の効率的利用、労働負荷の軽減		年間を通じ良質なTMRを安定的に供給(38t/日)	
	愛別町	愛別町稲発酵粗飼料生産組合	WCS作付・供給面積6.4ha(実証試験)	収穫用機械を導入し、町内肥育農家への安定的なWCS供給を行う。(25ha、675t)	WCSの作付面積8.4ha、供給143.7t	町内肥育農家から品質的にも十分な評価を受けている	WCSの品質等に対する肥育農家の要望調査	町内肥育牛農家へのWCSの安定供給(25ha、675t)	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	16年度(実績)	17年度			18年度(計画)	備考	
				計画	実績	評価・課題			今後の対応
	猿払村、浜 頓別町	東宗谷農協	既存コントラクターと 連携したTMRセンター 構想の具体的検討。 公共牧場における乳 牛哺育育成の開始。	粗飼料自給型の TMRセンターの設立、 TMR供給。公共牧場 の哺育育成部門の能 力増強。	・宗谷管内初のTMRセ ンター(猿払村)が、平成 17年8月よりTMR供 給開始。(42t/日) ・この他3箇所のTMR センター設置構想を検 討。 ・公共牧場(浜頓別町) の乳牛哺育育成施設 を平成19年度以降に 設置するべく関係機関 と協議。	・TMR供給開始後、乳 量が前年対比120%と なる。 ・TMRセンターの新規設 立に係る体制確立が 急務である。 ・大型作業機械のオペ レーター育成が必要不可 欠(コントラクターとの連携 等)	町村等関係機関で 構成する「連絡協議 会」を設立し、TMR設 立協議を実施。また、 稼働TMRセンターの検 証を継続実施。 ・公共牧場に係る哺育 育成施設補助事業活 用に向けた計画検討。	・粗飼料自給型TMRセ ンターの設立に向けた 具体的検討の継続 ・公共牧場での乳牛哺 育成施設の設置検 討の継続	
	紋別市	オホーツクは まなす農協	飼料収穫の協同作 業化に向けた作業機 導入計画の検討。	自走式飼料収穫用 機械等の導入	自走式飼料収穫用 機械等の導入(収穫 面積413.3ha) 1番草 190.8ha、2番草 153ha、デントコーン 69.5ha	本地区での取組み により、市全域の飼料 収穫作業の共同化を 確立。		共同作業組織による 良質飼料の安定的生 産を図る	
	上湧別町	えんゆう農協	農協運営のコントラ クターによる牧草収穫 面積1,626ha	飼料収穫調整用機 械の導入	飼料収穫調整用機 械の導入(作業延面 積600ha) 農協運営のコントラ クターによる牧草収穫 延面積2.037ha	農協コントラクター組 織の機能強化、能力 増強		コントラクターによる 良質粗飼料の安定的 生産。牧草収穫延面 積2,030ha	
	浦河町	荻伏稲わら 生産組合	国産粗飼料増産緊 急対策事業を活用し、 飼料用稲わらを供給 123t	飼料用稲わらの安定 的供給(130t)	飼料用稲わらの供給 (115t)	国産粗飼料増産緊 急対策事業は16年度 完了したが、安定的な 供給を継続		安定的な供給を継続 (130t)	
	新得町	新得町・新得 町農協	粗飼料自給型の TMRセンターの設立に 向けたTMR給与実証 試験の実施。	粗飼料自給型の TMRセンターの設立、 TMR供給開始。	17年8月からTMRの 供給を開始(50t/日)。	飼料生産性基盤の 効率の利用、労働負 荷の軽減。	飼料生産基盤のより 一層の効率化を目指 す。	コントラクター部門の 能力増強を図るととも に、良質な自給飼料 基盤の基礎となる計 画的な草地更新を実 施。	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	16年度(実績)	17年度			18年度(計画)	備 考	
				計 画	実 績	評価・課題			今後の対応
	忠類村	忠類農協	コントラクター事業検討委員会を設置し、設立に向けた検討を実施	村内全域を対象とするコントラクター運営協議会の設立に向けた検討の実施	左記コントラ運営協議会の設立と、収穫作業等の実施。 収穫作業延べ面積1,572ha 散布作業延べ面積146h。	粗飼料品質の均一化が図られ、労働時間の短縮により飼養管理が向上した。 地力増進に向けた計画的な堆肥の投入を図る。	飼養管理の合理化と機械投資に係るコスト低減を図るため、本事業を推進する。 飼料面積の増加に伴う作業機械の増車の検討。	飼養管理の合理化と機械投資に係るコスト低減を図るため、本事業を推進する。 飼料面積の増加に伴う作業機械の増車の検討。	
	浜中町	浜中町農協	各種の草地整備関連事業の活用等により計画的な草地整備を実施536ha	計画的な草地整備の実施による高位生産性草地への転換	草地整備面積1,005ha 更新率7.4%(生産性向上対策事業327ha、畜産担い手育成総合整備事業482ha、自力更新(農協補助)196ha)	計画どおり順調に草地整備を実施		引き続き補助事業等を活用し、計画的な草地整備を実施。簡易更新技術の普及推進。	
	別海町	別海農協	各種の草地整備関連事業の活用等により計画的な草地整備を実施2,465ha	計画的な草地整備の実施による高位生産性草地への転換	草地整備面積 担い手支援136.21ha 再編整備 641.62ha 合 計 777.83ha	概ね計画どおりの草地整備を実施		18年度から新規地区を1地区立ち上げ、引き続き補助事業等を活用し、計画的な草地整備を実施	
	稚内市	沼川農協		粗飼料自給型のTMRセンター設立検討会、コントラクター組織検討会議の開催。	TMRセンター「(有)ドリームアグリ」(構成農家数6戸)を設立。 ・コントラクターにおける導入機械及び施設整備内容の検討。	・TMRセンターの稼働に向け、農協をはじめとする関係機関が連携を図り支援を実施。 ・コントラクター事業における補助事業活用のため、早急に受益地者の確定を行う必要性がある。	・TMRセンター機械及び施設整備に係る協議の継続。 ・コントラクター受益者の確定準備。	・TMRセンター施設建設及び稼働体制の確立。 ・コントラクター受益者の確定及び組織設立。 ・農協管内における良質粗飼料確保の為に草地整備改良220haを実施予定。	平成17年度追加登録地区
	美瑛町	美瑛町		18年度事業実施に向けた計画の策定	TMRセンターの設立に向け整備内容等の検討会開催(5回)。運営主体の法人化(12月)	TMRセンターについての基本構想が具現化された		粗飼料自給型のTMRセンターの施設整備、草地造成	平成17年度追加登録地区
	新十津川町	新十津川町		飼料基盤活用促進事業(15~17年度)により、遊休化した草地を公共牧場として整備。	草地及び牧柵等の整備完了。17年度までの草地整備56ha。	肉用牛の生産振興を図るため、良質の粗飼料による資質の向上と人工授精施設整備による受胎率の向上	H18年度より本格的に利用開始するため、関係者との利用に当たっての検討を実施。	黒毛和種を中心に夏期放牧利用(利用頭数84頭)	平成17年度追加登録地区

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	16年度(実績)	17年度			18年度(計画)	備考	
				計画	実績	評価・課題			今後の対応
	湧別町	(有)アグリサ ポートばろう		粗飼料自給型のTMRセンターの施設整備と供給開始に向けた検討会の実施	TMRセンターの施設整備と運営検討会並びに関係機関による技術指導の実施	計画どおり施設整備を実施	TMRの安定供給に向け、更なる研究協議を実施	作業機械の導入 18年8月からTMRの供給を開始 (60t/日)	平成17年度 追加登録地区
	更別村	有限会社ア グリサポート さらべつ		コントラクター組織の設立、作業受託の開始。	コントラ組織の設立、飼料収穫調製用機械等の導入、作業受託開始。受託面積延べ535ha	作業料金等については受益農家の評価は高い。今後の課題は機械の増車と労働力の確保。	受益農家の需要に合わせた作業項目の精査。	現在策定中	平成17年度 追加登録地区
	陸別町	陸別町農協、陸別町コ ントラクター 利用組合ほか		草地整備、コントラクターの活用、畜舎衛生対策などの総合的な推進	飼料収穫調製用機械等の導入、作業受託開始。受託面積延べ676ha。	構成員の飼料調製作業を軽減することにより、飼養管理の向上が図られた。	構成員のニーズに合わせた作業内容の精査。	現在策定中	平成17年度 追加登録地区
	足寄町	足寄町		草地林地の一体的整備、牧道整備、放牧酪農牛乳製品化試験、放牧酪農ネットワーク交流会の開催	草地林地の一体的整備、牧道整備、放牧酪農牛乳製品化試験、放牧酪農ネットワーク交流会の開催	コストの軽減を図り、助成(補助)金に頼らない生産利用体制の構築	コストの軽減を図り、助成(補助)金に頼らない生産利用体制の構築	草地林地一体的整備、牧道などのモデル整備、放牧酪農牛乳製品化試験	平成17年度 追加登録地区
	広尾町	酪農家集 団、機械利 用組合等		粗飼料自給型のTMRセンターの施設整備	17年7月からTMRの供給を開始(18.8t/日(5戸))	飼料調製及び給与の作業時間短縮により、飼養管理、繁殖管理等の質的向上が図られ、圃場管理コストの軽減も図られた。	構成員個々におけるTMR利用メリットの経営への反映による生産性向上	TMRの安定的供給、飼料生産、堆肥利活用などの総合的な分業化システムの検討	平成17年度 追加登録地区
	大樹町	大樹町農協 ほか	コントラクターの利用延べ日数362日、草地整備285ha、飼料調製貯蔵施設整備、ゆとり農業推進会議の開催など	コントラクターの利用延べ日数380日、草地整備401ha、飼料調製貯蔵施設整備、ゆとり農業推進会議の開催など	コントラクターの利用延べ日数409日、草地整備332ha、飼料調製貯蔵施設整備、ゆとり農業推進会議の開催など	概ね計画通り進行中であり、このことにより作業効率と飼料の品質向上が図られた。	追播機械の導入により、草地管理の充実に図ることが必要	コントラクターの利用延べ日数400日、草地整備254ha、飼料調製貯蔵施設の追加整備、ゆとり農業推進会議の開催など	平成17年度 追加登録地区

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	16年度(実績)	17年度			18年度(計画)	備 考
				計 画	実 績	評価・課題		
青森県	十和田市 三沢市 六戸町 横浜町 東北町 六ヶ所村	上北郡内閣 係市町村水 田振興協議 会	水田放牧面積30ha (H14年比250%)。	稲作農家と畜産農家 の連携による稲発酵 粗飼料等の導入と流 通体制を整備すると もに、飼料生産コン トラクター組織の活用 による飼料生産を行う。	稲WCS作付(H17) 六戸町:30ha 十和田市:17ha 東北町:8.6ha 水田放牧 十和田市:3.39ha 水田放牧、稲WCSに係 る現地研修会開催。	県内では水田放牧 に先進的に取組んで いる。	当該地区を参考とし 県内他地区での取り 組みを推進する。	稲WCS、水田等放牧 に関する研修会等を 継続し技術の普及を 図る。
	横浜町 七戸町	七戸畜産農 業協同組合	自家採種による無農 薬飼料用トウモロコシ の生産では対照区に 比較し約70%の収量 が確保された。	飼料用とうもろこしの 無農薬栽培と、堆きゅ う肥を活用した無化学 肥料栽培について、試 験研究機関から技術 支援を受けながら栽 培技術を確立し、生産 技術の実証を図る。	資源循環型の生産 方式による短角牛肉 の生産に取り組み、10 月には現地研修会を 開催した。12月までに 3頭を出荷した。	肉質については、通 常のものより色が濃 くしまりも良くない。 無農薬で飼料用トウ モロコシを生産してい ることから雑草の繁茂 が著しく、飼料の栄養 価が低い。	こだわりを持った生 産方法を理解し購入し てくれる消費者を獲 得できるようPRして いく。グローバルチ ンを利用し雑草を抑制 する技術を確立する。	試験研究機関等と連 携のうえ雑草防除対 策を徹底し、栄養価の 高い飼料を生産し肥 育効率を向上させる。
	六ヶ所村 東北町等	らくのう青森 農業協同組 合、北栄トラ クター利用組 合	飼料用トウモロコシ を作付けるため約 20haの牧草地を飼料 畑に転換した。	既設コントラクター組 織による粗飼料生産 及びTMR供給を一体 的に取組むために必 要な施設、機械等を導 入することとし、飼料 自給率の向上と堆きゅ う肥の有効活用を図 る。	強い農業づくり交付 金事業を活用し、北栄 地区に新たにTMRセン ターを建設した。これ に伴い、飼料用トウモ ロコシの作付面積が4 0ha増加した。	堆きゅう肥の有効活 用、飼料自給率の向 上の観点から飼料用 トウモロコシの作付 面積が増大したことは 意義が大きい、施設 の有効活用を図るた めバンカーサイロが 空く時期は牧草サイ レージを調製するなど 自給率向上への取組 が評価できる。	TMR(発酵飼料)調 製のために一部輸入 トローを使用してい ることから国産粗飼 料への切り替えを模 索する必要がある。	新たに飼料用トウモ ロコシの作付を20ha 増やす。H21までには 計150haとなる予定。 施設についてはH18 からフル稼働するた め、トウモロコシと 牧草を上手く組合せ 自給率の向上を図 る。
	十和田市	千里平放牧 組合	水田放牧面積1.6ha。 繁殖雌牛80頭 粗飼料の確保対策 転作田牧草35ha 稲わら収集60ha	管内で先進的な取組 みとなる水田放牧に ついて、低労働、低 コストの実証、また は普及を図るため に現地検討会の開 催を行う。	水田放牧面積1.6ha。 繁殖雌牛80頭 粗飼料の確保対策 転作田牧草35ha 稲わら収集60ha	放牧地と水田放牧 を組合せ粗飼料自 給率向上に取組んで いる。草の状況を見 極め転牧しており草 地は良好に管理され ている。	放牧地と水田放牧 を組合せ引き続き粗 飼料自給率向上に 取組む。	放牧地と水田放牧 を組合せ引き続き粗 飼料自給率向上に 取組む。

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	16年度(実績)	17年度				18年度(計画)	備考
				計画	実績	評価・課題	今後の対応		
	横浜町	菜の花地区	-	-	-	-	-	11haの草地造成・整備により飼料基盤を強化するとともに、施設等整備を行い経営基盤の強化を図る。	平成17年度追加登録地区 H18畜産公共新規
岩手県	葛巻町	(社)葛巻町畜産開発公社	・宿泊施設整備 コテージ5棟 ・体験交流受入数 H17.2末:19,810人	・体験交流受入数 18,000人 ・バイオガスエネルギーの組み入れ	・体験交流受入数 H17.12末:18,000人 (修学旅行・総合学習含) ・H17.8から木質バイオガス稼働 ・葛巻高原まつり: 31,000人、スノーワンダーランド:20人)	交流体験のメニューを拡大して実施している。	・体験の受け入れ(継続)	・体験交流受入数 18,000人 ・体験メニューの拡大 (1泊コースの新設等)	
	西根町・ 松尾村	(農)岩手山麓ディリーサポート	・検討会開催 おもな検討会等5回 ・取り組み主体の法人化(H17.3)	・農業・食品産業競争力の強化支援事業により、バンカーサイロ、TMR圧縮梱包機等の整備 ・作付計画の策定	・バンカーサイロ、TMR圧縮梱包機等の整備 (H18.2完了予定) ・役員の担当部門の設定等組織の体制整備 ・作付計画の策定	・施設整備、法人の運営体制が整った ・安定したTMRの製造と法人運営が今後の課題	・施設整備の完了 ・安定した法人運営とオペレーター研修	・作付け、TMR製造開始 牧草地 119.6ha 飼料用トウモロコシ 23.5ha	
	滝沢村	(社)岩手県農業公社	・ラップサイレイジ供給実績 作業請負面積 0.5ha	・細断型ラップサイレイジ供給 作業請負面積 10ha	・ラップサイレイジ供給 作業請負面積 10ha (前年比20倍)	・供給したサイレイジの評価が高く、作業請負面積が20倍に拡大した	・継続	・ラップサイレイジ供給 作業請負面積 10ha	
宮城県	宮城県内全域	社団法人宮城県農業公社	細断型ロールペーラーによる飼料用トウモロコシ収穫調製実証展示	細断型ロールペーラーにより調製されたトウモロコシサイレイジの利用推進。 補助事業・制度資金等の周知。	細断型ロールペーラーによる飼料用トウモロコシ収穫調製実証展示	農業公社では約15.3haの収穫調整を行うが、県内の受託面積が16年に比べて2.2haから1.3haに減少している。	細断型ロールペーラーにより調製されたトウモロコシサイレイジの利用推進に向けた検討。	細断型ロールペーラーにより調製されたトウモロコシサイレイジの利用推進。	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	16年度(実績)	17年度			18年度(計画)	備考	
				計画	実績	評価・課題			今後の対応
	宮城県内全 域	社団法人宮 城県農業公 社,大衡転 作受託組合	イネ・麦WCS収穫調 製実証展示 飼料用イネホールク ロップサイレージの収 穫調製受託面積は農 業公社で約100ha,大 衡転作受託組合は約 30haである。	水田飼料作物の生 産拡大に向けて飼料 用イネだけでなく麦と の二毛作体系につい て検討する。	イネ・麦WCS収穫調 製実証展示 飼料用イネホールク ロップサイレージの収 穫調製受託面積は農 業公社で約90ha,大 衡転作受託組合は約 30haである。	農業公社と大衡転作 受託組合では県内の 作付面積188haの64% の収穫調製を受託し, ホールクロップサイ レージ生産の中心的 な役割を担っている。 しかし,面積は若干減 少しており,作業料金 等から低コストとなっ ていない事例も見られ る。 麦ホールクロップサ イレージの嗜好性は 良いようである。	水田飼料作物の生 産拡大検討。	水田飼料作物の生 産拡大	
	宮城県登米 市南方	宮城県南方 地域肉用繁 殖雌牛生産・ 拡大・再興戦 略会議	水田放牧の実施に 向けた検討 飼養頭数に見合った 粗飼料基盤の確保の 農家への意識付け	水田放牧の実施に 向けた検討 自給飼料増産に向 けた飼料用イネ・麦 ホールクロップサイ レージ二毛作体系の 検討	水田放牧の実施に 向けた検討 飼養頭数に見合った 粗飼料基盤の確保の 農家への意識付け	農業者,関係機関と 水田放牧に向けた啓 発が行われ,関心が 高まった。 イネWCSの作付面積 が2.2haから7.6haと増 加した。	戦略会議は17年度 で解散。 検討結果について整 理し,実戦に向けた取 組推進。	検討結果を考慮し, 関係機関で取組を推 進。	
秋田県	北秋田市 (旧森吉町)	酪農家,JA	粗飼料生産の組織 化に向け農家・関係機 関との検討会を実施	細断型ロールペー ラの現地検討会の開催	細断型ロールペー ラ導入に向けた現地検 討会を開催(9月13 日)	トウモロコシサイレ ージの省力生産につい て,現地検討会を通じ て理解が深まったが, 導入・組織化には至ら なかった。	作業機械の老朽化 や面積不足等により, 現状では体制不十分 であるため,今後も作 業機械の導入や,省 力生産に向けた組織 化を推進する必要が ある。	トウモロコシサイレ ージの省力生産を視野 に入れた組織化の推 進	
	美郷町 (旧千畑町)	酪農家	細断型ロールペー ラの現地検討会を開催	細断型ロールペー ラの現地検討会および 導入に向けた検討会 の開催	細断型ロールペー ラ導入に向けた現地検 討会を開催(9月21 日)	H18年度強い農業づ くり交付金を活用し,1 台導入予定。	トウモロコシサイレ ージ生産を核とした生 産集団の設立に向けた 支援を行う。	生産組織の設立およ び運営	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	16年度(実績)	17年度			18年度(計画)	備考	
				計画	実績	評価・課題			今後の対応
	秋田市 (雄和町)	雄和町飼料 増産推進組 合、肉用牛 飼養農家	イネWCS作付面積： 30.1ha(平成15年度： 40.3ha) 稲WCS作付面積は目 標に達しなかった。	イネWCS作付面積 計画：30.3ha	イネWCS作付面積 実績：35.2ha	耕畜連携基盤整備 実験事業との連携に より、家畜ふん堆肥の 有効利用が定着した。	引き続き、耕畜連携 基盤整備実験事業の 展示圃において、堆肥 を活用したイネWCS の生産技術向上を図 る。	イネWCS作付面積計 画：40ha 耕畜連携基盤整備実 験事業の継続実施 (～H18)	
	羽後町	酪農家、肉 用牛飼養農 家						畜産担い手育成総 合整備事業(再編整 備型事業)の計画策 定を実施	平成17年度 追加登録地 区
山形県	朝日町	朝日町	飼料増産運動等打 合せ2回 朝日町土づくり推進 協議会開催1回 畜産農家巡回調査 (堆肥処理、稲ワラ収 集状況)1回	飼料増産運動等打 合せ2回 朝日町土づくり推進 協議会開催1回 畜産農家巡回調査 (堆肥処理、稲ワラ収 集状況)1回 稲ワラ収集作業実演 会開催 たい肥センターを核 とした耕畜連携の実践 (堆肥散布面積50ha)	飼料増産運動等打 合せ2回 朝日町土づくり推進 協議会開催1回 畜産農家巡回調査 (堆肥処理、稲ワラ収 集状況)2回 尾花沢市で開催され た情報入手 たい肥センターを核 とした耕畜連携の実践 (堆肥散布面積80ha、 モミガラ86t)	耕畜連携の推進が できた 耕畜連携の推進が できた 稲ワラ等の自給粗飼 料確保上の課題を抽 出した。労力不足が課 題。 堆肥の利活用が契 機となり水稻農家との 連携が高まりつつあ る。さらに、堆肥の生 産量を拡大していく必 要がある。	継続実施 継続実施 コントラクター組織の 育成が必要 たい肥センター利用 者の拡大	飼料増産運動等打 合せ2回 朝日町土づくり推進 協議会開催1回 後継者を対象とした 稲ワラ収集等に関す る情報交換会開催 堆肥散布面積 150ha	
	真室川町	真室川町コ ントラクター 組合							WCS、稲わら収集面 積の拡大
福島県	阿武隈南部 地域	営農集団	高位生産性草地への 転換面積 39.2ha	10ha	10ha	計画的に高位生産 性草地への転換が図 られた。	当該草地の現況調 査及び土壌・飼料の分 析を実施する。	未定	草地畜産生 産性向上対 策事業

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	16年度(実績)	17年度			18年度(計画)	備考	
				計画	実績	評価・課題			今後の対応
茨城県	美野里町	美野里町酪農協同組合	自給飼料増産を確実なものとし、土地基盤に立脚した地域循環型の酪農経営を確立するため、町、酪農協、県等でプロジェクトチームを結成し、地域内酪農家の経営や自給飼料増産に関して意向調査を行うとともに、将来望ましい酪農の姿とそれに向けた課題、具体的な施策について検討を行った。	美野里酪農協同組合内のコントラクター活動を強化することで、自給飼料の増産を図る。また、地域内の耕種農家との連携体制により耕種畑の活用促進を図る。	自給飼料生産のためのマニユアスプレッダの導入、飼料増産受託システム確立対策事業の活用等、耕種農家との連携強化等によりコントラクターの活動強化を図る。		年度内に導入後、耕種農家との連携を強め、耕畜連携活動を強化する。	コントラクター活動の拡大を推進する。	
栃木県	芳賀町	芳賀町飼料稲生産組合	稲発酵粗飼料14ha作付	展示ほの設置による栽培技術の検討	稲発酵粗飼料19.7ha作付	今年度から乳酸菌添加の実証を行っているが効果としておい、食味、牛の嗜好性等で効果が認められた。	適期収穫、収穫作業の労力分散を考慮し、早植えを含め今後検討していき、単収向上、低コスト生産等に努める。 品種は食用品種が主であるが、酪農家からは専用品種の希望もあるので、今後検討していく。	稲発酵粗飼料21.4ha作付を目指す。	
	市貝町	(有)JETアグリサポート	飼料生産機械の導入	20ha作付及び地域内農家への供給	トウモロコシ20ha作付	初年度として、関係機関・団体の連携した指導體制のもと20ha作付を実施した。 稲わら収集・堆肥散布拡大のため、さらなる取引先の確保が課題である。	市貝町において、堆肥の利活用と飼料増産(稲わら収集を含む)に係る耕種農家と畜産農家の話し合いを実施する等、引き続き関係機関・団体一体となり指導體制のもと作業受託を確立していく。	飼料作物40ha、稲わら4haの飼料供給を目指す。	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	16年度(実績)	17年度			18年度(計画)	備 考	
				計 画	実 績	評 価 ・ 課 題			今 後 の 対 応
	氏家町	卯の花飼料 稲生産組合	稲発酵粗飼料20ha作 付	安定的生産に向け た作業体系の確立	稲発酵粗飼料 22ha作付	麦・大豆連作障害回 避方策として地域全体 として推進している が、コスト低減、品質 向上、単収向上が課 題であり、安定的生産 に向けた作業体系の 確立を検討していく。	引き続き地域全体の 取組として麦・大豆連 作障害回避方策として の作付推進を実施し ていく。 適期収穫と収穫ロス の改善を考慮した作 業体系の確立と適正 施肥による単収向上 を検討していく。	稲発酵粗飼料25ha 作付を目指す。	
	那須塩原市	SMK飼料生 産組合	-	細断型ロールベータ を導入し、効率的に収 穫・調整作業を行う。	トウモロコシ 8.0ha作 付	関係機関、団体の指 導體制のもと、課題で ある品質及び単収の 向上について検討して いく。	奨励品種の導入、適 期作業、適正な肥培 管理等を徹底し、安定 的な生産体制の確保 に努める。	トウモロコシ9.0ha作 付を目指す。	平成17年度 追加登録地 区
	矢板市	矢板市WCS 利用組合 (仮)	-	-	-	-	-	7ha 14haの作付拡 大を目標に、国の事業 を活用し、専用収穫機 を導入。	平成17年度 追加登録地 区

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	16年度(実績)	17年度			18年度(計画)	備考	
				計画	実績	評価・課題			今後の対応
群馬県	下仁田町 (財)神津牧 場	(財)神津牧 場	<ul style="list-style-type: none"> 独自のイベント開催による消費者との交流。 牛や中小家畜とのふれあい 乳製品加工体験実習 日帰り及び宿泊による牧場体験実習(親子、学校、団体) 県内、他県で開催される展示会等のイベント参加 木製牧柵、イス、テーブルの設置 	<ul style="list-style-type: none"> 春、秋の牧場まつり 県内親子、その他宿泊型の牧場体験 実習生、研修生の幅広い受入。 	<ul style="list-style-type: none"> 1.牧場まつりでは牛乳の無料配布、乳搾り体験を実施。1000～2000名程度の参加があった。 2.親子及び一般各2回実施。それぞれ数十名の出席。 3.大学高校からの実習生や中学生の職場体験を受け入れた。 4.バターづくり、乳搾り体験を小中学校単位等で実施。 5.地域の産業祭、農業祭で放牧牛の牛乳、牛肉の試食を実施。 6.森林関係の助成を受け、山の実園地を開設。 	<ul style="list-style-type: none"> ・牧場で自然に親しみ、乳製品を味わうイベントが地域において理解されつつある。 ・食育や職場体験の場としても理解されてきている。 ・牧場周辺の自然と親しむための遊歩道や休憩所が老朽化しており、整備が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各イベントや体験においてアンケート調査を実施。内容をとりまとめ、今後の実施に活用する。 ・放牧牛の牛乳、牛肉については、アンケート調査のほか、成分分析の結果も含めてとりまとめ、放牧推進の資料として活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査結果を基に内容の充実を図る。 ・山の実園で生産された山の実と乳製品を組み合わせ、自然と調和した畜産のイメージを定着させる。 	
	前橋市	(財)群馬県 農業公社	<ul style="list-style-type: none"> 飼料作物収穫作業受託を実施。また、県のモデルとしてコントラクターの普及推進を行う。 ・稲醗酵粗飼料用稲 ・細断型ロールペーラを導入し、飼料用トウモロコシの収穫調製作業を受託 	<ul style="list-style-type: none"> ・稲醗酵粗飼料用稲43ha ・飼料用トウモロコシ10ha、実演会を実施 ・作業現場において、機械の操作を農家に教えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・作業受託面積は稲醗酵粗飼料用稲は収穫期間が限定されるため現面積が限界。飼料用トウモロコシは、H19で30ha目標。 ・機械の価格が高いため集団での取組には至っていない。会社からのリースの希望がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係者を集めて今後の推進方向を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・飼料用トウモロコシ作業受託面積20ha ・建設業者、稲作集団を対象とした、収穫作業実演会の開催。 	平成17年度 追加登録地 区	
埼玉県	美里町	(有)みのり、美 里町飼料イ ネ協議会、 美里町飼料 イネ利用会	<ul style="list-style-type: none"> 飼料用稲収穫作業受託面積:24.9ha(対前年比109.7%) ・堆肥施用面積:24.6ha 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きコントラクターを軸とした飼料用稲の作付拡大を図る。 飼料用稲収穫受託面積:25ha 	<ul style="list-style-type: none"> 飼料用稲収穫作業受託面積:22.9ha(対前年比92%) ・堆肥施用面積:22.5ha(対前年比91.5%) 	<ul style="list-style-type: none"> コントラクターをコーディネーターとして耕畜連携システムは構築されているが、受託面積拡大には限界がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 複数品種の導入による収穫作業の分散化により、作付拡大及び品質の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 飼料用稲収穫作業受託面積:25ha(対前年比109.1%) ・堆肥施用面積:25ha(対前年比111%) 	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	16年度(実績)	17年度			18年度(計画)	備考	
				計画	実績	評価・課題			今後の対応
	熊谷市(旧妻沼町)及び近隣市町	善が島地区水田営農組合、古江原地区転作協議会、妻沼町酪農振興会	・稲発酵粗飼料用稲作付面積:23.3ha(対前年比82.3%)	有機(堆肥)センターを活用し耕畜連携の推進、単収の向上に取り組む。 ・稲発酵粗飼料用稲作付面積:25ha	・稲発酵粗飼料用稲作付面積:23.7ha(対前年比101.7%) ・品種の「はまさり」で、乾物収量が783kg~1,197kg/10aで、平均では937kg/10aであった。 ・新たに有機(堆肥)センターの液肥を飼料イネ生育中の水田に延べ26.4ha/kmにより流入施用し、肥料費のコスト低減を図った。	作付面積はブロッコリーや固定団地の関係から、実質昨年並みの実績で作付拡大が停滞している。	コントラクターの育成、有機(堆肥)センターの堆肥・液肥活用による栽培技術向上及び品種の検討等により作付拡大及び収量・品質の向上を図る。	・稲発酵粗飼料用稲作付面積:30ha(対前年比126.6%) ・単収:乾物1,100kg/10a	新たな経営安定対策による集落営農が検討されているので、一部の地域では再検討が迫られているのが現状。
千葉県	市原市	市原市肉牛生産組合	1.6ヘクタールの遊休地で和牛放牧を実施	牧羊力の向上と適切な放牧管理の実施	適切な放牧管理を実施	本県の先進事例として波及効果が生まれる。	一層の適切な放牧管理の推進	未利用地での放牧の拡大	
	下総町	下総町飼料生産組合	水田を活用した稲発酵粗飼料等の飼料作物の生産を実施	稲発酵粗飼料の生産とえん麦の作付	稲発酵粗飼料の生産は実施したが、台風被害等でえん麦作付は断念	地元営農組合との連携の好事例として他地域での良き先例となる。	確実な稲発酵粗飼料の生産と裏作でのえん麦の作付が必要	稲発酵粗飼料の生産と裏作でのえん麦の作付が必要	
	干潟町	農事組合法人八万石	稲発酵粗飼料の生産、稲わらの収集を実施	水田農業構造改革対策を活用した飼料用稲の生産拡大	稲発酵粗飼料の生産は前年度よりも増加したが、一層の拡大が必要	水田農業構造改革対策を活用した稲発酵粗飼料生産とした地域を牽引	一層の生産拡大	耕種農家の理解拡大による作付拡大を推進	
	香取郡市	千葉県三和酪農農業協同組合	飼料作物生産の組織化、外部化を実施	組合員の機械・労働力を活用した作業請負の推進	組合員の飼料作物生産集団を活用した組織化、外部化を実施	酪農協が中心となった複数の生産集団の連携が強化された。	各生産集団の一層の強化が必要	生産集団の整備と労働力の確保	
神奈川県	津久井郡	肉用繁殖雌牛導入による地域農業活性化事業推進協議会	平成16年7月下旬に黒毛和種繁殖雌牛6頭を導入し、荒廃農地74aに放牧が行われた。	「荒廃地対策」および「肉牛の低コスト生産」など地域農業の活性化を図ることを目的として、黒毛和種繁殖雌牛12頭を、地域内の荒廃農地に放牧する。	黒毛和種繁殖雌牛12頭が、荒廃農地163aに放牧された。	放牧により野草の刈り取り及び、イノシシ等の獣害対策としての効果が得られた。放牧地(荒廃農地)の確保や、放牧後の農地の利用について、今後の検討が必要とされる。	事業実施農家の意見集約と、来年度事業実施に向けた計画の作成。	事業を継続し、地域への定着をはかる。	

都道府県名	市町村名 (取組場所)	実施者	16年度(実績)	17年度				18年度(計画)	備考
				計画	実績	評価・課題	今後の対応		
長野県	伊那市	ますみヶ丘 フォルト組合	細断型ロールベ ラーの導入(1台:補助 事業)	高品質で低コストか つ扱いやすいロール ベールサイレージ生産 に取り組み、労働力不 足による自給飼料生 産休止・縮小農家から の受託面積の拡大を 目指す。 稼働面積4.6ha	収穫時期に曇雨天 日が多かったため、 ロールベール作業に 困難を来し、既存の ラッピングマシンと ベールグリッパーの調 整・改良に必要以上の 時間を要した。	細断型ロールベール の品質は良好である。 細断型ロールの径が 牧草ロールよりも小さ く、既存のベールグ リッパーでは扱えない ため、利用農家拡大を 図るためには、機械の 調整もしくは関連機械 の整備が必要。	細断型ロールに合っ たベールグリッパー (小口径・大重量)の 整備もしくは既存機械 の調整・改良技術の 検討及び情報収集。	計画的な作付に努 め、細断型ロールの利 用促進のために、調 整作業のための周辺 機器の調整・改良の 他、利用農家における 細断型ロールの取扱 機器の調整・改良の 検討を行う。	
	松本市	倭酪農機械 利用組合	-	-	-	-	-	細断型ロールベ ラーの導入により、高 品質サイレージの計 画生産及び作業体系 の効率化に努める。	平成17年度 追加登録地 区
山梨県	田富町	農家集団(耕 種農家及び 畜産農家)	稲発酵粗飼料生産面 積1.25ha	稲発酵粗飼料生産面 積1.3ha(前年度比 0.05ha増)	稲発酵粗飼料生産面 積1.3ha(前年度比 0.05ha増)	作付面積は横ばい が続いているので、ど う拡大していくかが課 題。	今後も稲発酵粗飼料 生産について継続して 実施する予定。	稲発酵粗飼料生産面 積1.3ha	
	北杜市	長坂ファーム 組合	コントラクターによる受 託面積9.0ha	コントラクターによる受 託面積8.34ha(前年度 比1.91ha減)	コントラクターによる受 託面積8.34ha(前年度 比1.91ha減)	今年度は作付面積 が減少したが、今後拡 大に向けて検討が必 要。	現在は稲発酵粗飼 料生産が主だが、堆 肥散布作業等も受託 作業に加えていく。	コントラクターによる 受託面積12.0ha(予 定)。18年度は拡大す る予定。	
静岡県	袋井市、森 町	JA遠州中央 稲わら供給 組合	稲わら収集面積67ha 稲発酵粗飼料収集面 積30ha	稲わら収集面積80ha 稲発酵粗飼料収集面 積40ha	計画どおりに実施さ れた(見込み)。	順調に取組拡大が 図られている。	今後も取組拡大、組 織の機能強化を図っ ていく。	17以上の実績が期 待される。	
新潟県	胎内市	黒川村地区 大豆生産組 合	稲発酵粗飼料収穫機 械一式導入(県単) 稲発酵粗飼料作付面 積 9.2ha	稲発酵粗飼料の作付 面積拡大 12ha 作付目標 12ha	稲発酵粗飼料の作付 面積拡大 9.2ha 10.3ha(前年比112%) 稲わら収集 7ha(新規)	稲発酵粗飼料は 12haに到達しなかつ たが作付面積拡大 稲わら収集に新規取 組	利用農家の拡大を 図るため、肉用牛農家 への利用啓発を図る	稲発酵粗飼料作付 面積の拡大12ha稲わ らの取組拡大(面積未 定)	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	16年度(実績)	17年度				18年度(計画)	備考
				計画	実績	評価・課題	今後の対応		
	新潟市(旧岩室村)	(有)米工房いわむろ		稲発酵粗飼料の作付の他、転作田において飼料用とうもろこし作付を新規取組作付目標 4ha	飼料用とうもろこしの新規取組。4.4ha。細断型ロールペーラによる刈り取り実証実施	製品の品質良好。作付ほ場(転作田)の確保及び地域の給与農家確保が課題	市町村と連携した飼料作物作付ほ場(転作田)の確保推進による飼料用とうもろこし、稲発酵粗飼料の面積拡大	稲発酵粗飼料作付面積拡大 H17:16.7ha H18:20ha 飼料用とうもろこし作付面積拡大 H17:4.6ha H18:7ha	平成17年度追加登録地区
富山県	氷見市	耕種農家	牛を飼ったことのない農家による放牧面積1ha(前年0ha)。	未利用地における放牧の推進。	放牧面積1.0ha(16年比100%)。市内肉用牛農家1戸が新たに0.5ha実施。市全域1.5ha(16年比150%)。	新規市単事業により他地区でも面積拡大が図られた。今後更なる普及拡大が必要。	次年度に向けた計画策定支援。	放牧面積1.2ha(17年比120%)。市全域2ha(17年比133%)。	
	立山町	耕種農家(立山放牧組合)	牛を飼ったことのない農家による放牧面積2ha(前年0ha)。近隣市町村への普及なし(町内1集落で関心あり)。	未利用地における放牧の推進。	放牧面積3.3ha実施(16年比165%)。他1集落でも新たに実施。市全域12.8ha(16年比)。	立山放牧組合の積極的な取組により放牧面積が拡大した。今後放牧牛の確保が課題。	次年度に向けた計画策定支援。	放牧面積3.6ha(17年比110%)。町全域で放牧面積14haを目指す(17年比110%)。	
	宇奈月町	新川育成牧場組合	イベント開催3回、体験学習2回、消費者に対する意識調査(100人、1回)。	消費者への理解醸成。	バターづくり等体験学習(80回、1,096人)を通じて畜産物生産に対する理解を深めた。	参加者に対して理解を醸成することができた。		体験学習のほか飼育作業等を見学してもらい理解をさらに深めてもらう。	
石川県	珠洲市	珠洲市農業協同組合	県単独補助事業により草地更新面積10.5ha(対前年増減なし)、更新後収量52.5t/ha(更新前25.7t/ha)	15ha	8.8ha 県単事業6.8ha、その他事業外更新2.0ha	取り組み地域全体の面積144haに対して更新面積が少ない。	県単独事業による草地更新及び簡易草地更新技術の推進。	県単独事業で10ha更新予定	
	松任市	松任農業協同組合	稲発酵粗飼料生産作付け面積 2.95ha(対前年0.75ha増)。	作付面積3ha	・耕種農家が他作物へ生産を移行した結果、作付面積は0ha	・転作奨励作物として、大麦、大豆等の換金作物が推奨されている。 ・耕種農家の稲発酵粗飼料作付け意欲が希薄	・新規取組について調査中	・新規取組について調査中	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	16年度(実績)	17年度			18年度(計画)	備 考	
				計 画	実 績	評価・課題			今後の対応
福井県	坂井郡	肉用牛農家 (15戸)		稲わら回収面積 280ha	稲わら回収面積 315ha	稲わら回収面積を拡 大することが出来た。	耕種農家との安定的 な連携を推進する必 要がある。	稲わら回収面積の維 持・拡大	平成17年度 追加登録地 区
岐阜県	郡上市 (八幡町)	貢間牧草地 管理組合	耕作放棄地(1.6ha) で放牧実施	長期間の放牧を実 施	耕作放棄地(1.6ha) にて約5ヶ月間放牧実 施	耕作放棄地における 長期間の放牧実施の 実証となった。		継続して放牧を実施 予定	
	中津川市 (坂下町)	坂下町牛組 合	機械導入による稲わ ら収集の実施	堆肥との交換による 稲わら収集の取組推 進	堆肥との交換によ り、稲わら収集(約5 ha)の実施	収集時期の天候によ る品質の劣化がある。		継続して堆肥との交 換による稲わら収集を 実施予定	
	高山市 (朝日町)	地区内の営 農集団						未利用地を共同放 牧地に整備し、和牛繁 殖雌牛の放牧を実施 予定	平成17年度 追加登録地 区
愛知県	田原市	田原飼料生 産組合等	稲わらの収集 約70ha	稲わらの収集100ha	稲わらの収集約100ha	天候次第で収集面 積・品質が大きく変わ る。天候に恵まれれば より多くの面積で収集 が可能	引き続き稲わら収集 を行っていく。	稲わらの収集100ha	
	新城市(新城 市、鳳来町、 作手村)	愛知東飼料 生産コントラ クター	飼料作物生産の受託 35ha	飼料作物生産の受託 35ha	飼料作物生産の受託 35ha	作業時期が重なった 時の人手と機械の運 用	効率的な機械運用 による受託面積の増 加を図る。	飼料作物生産(イタリ アン、ソルガム、稲W C S等)の受託 35ha	
		愛知東農業 協同組合		新城市内遊休農地 等での放牧 3ha	放牧実施 3ha	遊休農地での移動 放牧実証	放牧推進。農業集落 において放牧に対する 理解促進を図る。	放牧面積 5ha	平成17年度 追加登録地 区
豊田市	加茂和牛改 良組合						・遊休農地放牧による 地域活性化方策の検 討 ・遊休農地放牧面積 3.0ha	平成17年度 追加登録地 区	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	16年度(実績)	17年度			18年度(計画)	備 考	
				計 画	実 績	評価・課題			今後の対応
三重県	大宮町	JA伊勢 大宮支店	県単事業により、堆肥施設を建設し、良質な堆肥の生産が可能となり、堆肥散布・稲わら収集はJAが仲介となり、農家の負担軽減が実現された。わら収集面積 11.8ha	前年度と同一の地区を重点地区を設定し、関係機関による利用推進を行う。	収集面積:約40ha 収集量:1,023ロール(1mロール)	今年度は天候が良好であったため、収集面積は拡大したが、今後の天候対策として貯蔵・確保等について検討していく必要がある。	来年度に向けた推進方策について検討する。	・収集面積拡大に伴う貯蔵場所の確保 ・地域外からの確保方法の検討 ・耕畜連携推進	
	伊賀市	JA伊賀北部						・収穫、調整、貯蔵および保管までの稲わら自給体制の検討 ・耕畜連携推進	平成17年度追加登録地区
滋賀県	日野町	日野町飼料用稲推進協議会	受託組織による飼料用稲の収穫調製作業の実施面積9.8ha(前年度4%増)。	受託組織による飼料用稲の収穫調製作業の計画面積13ha。	受託組織による飼料用稲の収穫調製作業の実績面積23.8ha(計画の77%増)。	転作作物としての飼料稲の普及と、給与農家との耕畜連携の推進により面積拡大が図れた。 作付面積拡大に伴う専用機械の作業負荷が増大し、収穫調整作業に支障をきたした。	当初計画からの面積増加分および今後の作付面積の拡大を促進するため、専用収穫機の導入を図る。	受託組織による収穫調製作業の計画面積28ha。	
	甲賀市	JA甲賀郡稲わら生産供給組合		生産供給組合による稲わら集積の計画面積20ha。	受託組織による収穫調製作業の実績面積20.7ha(収穫量からの推定)。	耕種農家と畜産農家の調整協議により稲わらの供給が計画的に実施された。 ほ場により稲わらの予乾不良や土の混入が見られ、品質にバラツキが見られる。	集積の対象を早生系水稻の稲わらの含めることで集積期間を広げ、集積量の拡大を図る。 集積作業の効率化を高め、品質の向上を図る。 販売価格について品質や相場も踏まえた継続的な協議が必要。	受託組織による収穫調製作業の計画面積28ha。	平成17年度追加登録地区

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	16年度(実績)	17年度				18年度(計画)	備 考
				計 画	実 績	評価・課題	今後の対応		
京都府	中丹地区	府振興局	畜産農家4戸、耕種農家7戸で2.9haの作付を行い、58.7tの稲WCSを生産した。 うち、2箇所をモデル実証ほ場として、現地研修を実施	16年度と同等の作付モデル実証は、酪農における給与実証と現地研修を実施する。	畜産農家4戸、耕種農家5戸で2.4haの作付を行った。	新たな水田農業対策の中で、他の転作作物との兼ね合いで作付が減少している。	畜産サイドにおいて、より強い需要を喚起し、地域における転作作物としての位置付けを高めしていく。	17年度と同程度の作付予定となるが、酪農での給与実証による推進と併せて、収穫専用機械導入に向けた体制整備を行い、19年度の大幅な作付拡大に向けた取組を進める。	
兵庫県	淡路地域	畜産農家	放牧農家:20戸 (対H15比4戸増) 放牧力所:19カ所 (対H15比4カ所増) 放牧面積:19.65ha (対H15比6.5ha増) 放牧頭数:166頭 (対H15比45頭増)	放牧農家:22戸 (対H16比2戸増) 放牧力所:21カ所 (対H16比2カ所増) 放牧面積:20.85ha (対H16比1.2ha増) 放牧頭数:172頭 (対H16比6頭増)	放牧農家:22戸 (対H16比2戸増) 放牧力所:21カ所 (対H16比2カ所増) 放牧面積:20.85ha (対H16比1.2ha増) 放牧頭数:172頭 (対H16比6頭増)	放牧への取組農家は増えたが、1カ所当たりの放牧場が狭小のため、放牧面積・放牧頭数の伸びは少ない。	2月末から新たな放牧場で、4haに30頭の放牧を計画している。放牧可能地マップ等を活用し新規放牧場を掘り起こす。	獣害防止や景観改善等を目的とした環境改善型放牧を1カ所実証展示することにより、一般住民の放牧への理解を醸成し、放牧の普及を図る。	
	南あわじ市	南あわじ市あわじ島農協 市内の営農集団		自走式ロールベアラを導入し、市内の営農集団による稲わら収集の計画面積:9.3ha	自走式ロールベアラ:2台導入。 稲わら収集実績面積:9.3ha 農家戸数:6戸	17年度の稲わら収集の取組が地域に波及し、18年度の取組農家数の拡大へ繋がった。	稲わら収集機の導入を進め、収集面積の拡大を図る。 3月に細断型ロールベアラを導入。18年度作付から利用開始し、トウモロコシ作付拡大を図る。	細断型ロールベアラ・稲わら収集機の導入を行うことにより、国産粗飼料の利用拡大と、自給率の向上を図る。	平成17年度追加登録地区
鳥取県	鳥取市(旧鳥取市、旧国府町)、岩美町、八頭町(旧郡家町、旧船岡町)、智頭町	東部コンタクト組合	飼料稲95ha	飼料稲の生産目標において、品質重視を図っていく。	受託面積 飼料用稲収穫89.9ha 堆肥運搬散布70.1ha	・作付面積の減少	利用農家の拡大を図るための会議を2月に開催。	良品質な飼料用稲の生産	
	鳥取市(旧気高町、旧鹿野町)	山東飼料生産組合	飼料稲12ha	飼料稲作付予定11ha(確実な作業の遵守)	受託面積 飼料用稲収穫10.7ha	・作付面積が現状維持にとどまった。	利用農家の拡大を図るための会議を2月に開催。	良品質な飼料用稲の生産	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	16年度(実績)	17年度				18年度(計画)	備 考
				計 画	実 績	評価・課題	今後の対応		
	伯耆町(旧溝口町)	日光粗飼料生産組合	本年度は機械導入	春から稼働させ、16haの草地面積を確保	作付面積 16.4ha		作付面積拡大に向けての会議を2月に開催	作付面積拡大による良質な粗飼料の増産	
島根県	益田市	JA西いわみ	コントラクターによる収穫・調整面積(収穫5.16ha、ラッピング6.17ha)	受託面積の拡大を図るため、連絡調整会議及び需給調整会議を開催する。収穫・調整技術の指導を行い、高品質・多収のWCSを目指す。	コントラクターによる収穫・調整面積(集計中)	機械の故障等により、刈り取り面積が減少する見込みである。小型機械では、作業効率が悪いという意見がある。	受託面積の拡大を図るため、連絡調整会議及び需給調整会議を開催する。収穫・調整技術の指導を行い、高品質・多収のWCSを目指す。	受託面積の拡大を図るため、連絡調整会議及び需給調整会議を開催する。収穫・調整技術の指導を行い、高品質・多収のWCSを目指す。	
	海士町、西ノ島町、知夫村	海士町、西ノ島町、知夫村	公共牧場の造成・整備面積12.5ha	公共牧場の造成・整備面積34.0ha、家畜導入頭数116頭	公共牧場の造成・整備面積35.3ha、家畜導入頭数116頭	造成・整備は計画的に実施することができた。確実に増頭につながっている。既に整備された放牧場の維持管理が困難な状況である。	畜産プロジェクトによる取り組み推進検討会を実施している。	公共牧場の造成・整備面積42.7ha等	
	大田市	富山町和牛改良組合(婦人部)	・放牧研修会の実施 ・耕種農家への放牧牛貸出のための契約推進 ・出前放牧の仕組みづくり ・水田放牧面積2ha	・放牧研修会の実施 ・耕種農家への放牧牛貸出のための契約推進 ・出前放牧の仕組みづくり ・水田放牧面積4ha	・放牧研修会の実施 ・耕種農家への放牧牛貸出のための契約推進 ・出前放牧の仕組みづくり ・水田放牧面積4ha	取り組みは計画的に実施されている。	米政策改革大綱に沿った仕組みの中に水田放牧を明確に位置づけていく。	・放牧研修会の実施 ・耕種農家への放牧牛貸出のための契約推進 ・出前放牧の仕組みづくり ・水田放牧面積4ha	平成17年度追加登録地区
岡山県	津山市	津山地域飼料生産コントラクター組合	コントラクターによる受託面積13.9ha(稲発酵粗飼料)	コントラクターによる受託面積14.5ha(16年比104%)	コントラクターによる受託面積14.5ha(16年比104%)	若干ではあるが、受託面積が増加した。	転作推進会議等で稲発酵粗飼料の収穫作業受託をPR。	需給マップを活用し、稲発酵粗飼料の作付拡大を図る。	
	笠岡市(笠岡湾干拓)	(農)干拓コントラ	コントラクターによる受託面積延べ90ha(トウモロコシ2期作)	コントラクターによる受託面積延べ116ha(16年比129%:トウモロコシ2期作)	コントラクターによる受託面積延べ116ha(16年比129%:トウモロコシ2期作)	受託面積以外に、未利用地を活用したトウモロコシ生産(延べ148ha)を行い、合計264haで栽培を実施した。	効率的な堆肥散布作業を実施するため、大型堆肥散布機械を導入する。	効率的な堆肥散布機械を活用し、1期作目の収穫後から、2期作目の播種前までに、堆肥散布を実施する。	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	16年度(実績)	17年度				18年度(計画)	備 考
				計 画	実 績	評 価 ・ 課 題	今後の対応		
	岡山市	邑久郷粗飼料生産組合						稲発酵粗飼料の専用収穫機械を導入し、適期収穫による品質向上を図る。	平成17年度追加登録地区
広島県	北広島町(旧芸北町)	芸北和牛放牧部会	19.3haで放牧(うち、16.2haの水田放牧)を実施。	一層の面積拡大を図る。	22.5haで放牧(うち、19.4haの水田放牧)を実施。	水田放牧の面積の拡大が図られたが、今後さらなる放牧面積拡大に向けた資材や放牧牛の確保が必要となる。	北広島町肉用牛団体連絡協議会を設立し、広域で資材や放牧牛の確保を行う。	北広島町肉用牛団体連絡協議会で新たに40haの放牧を実施予定。	
	神石高原町	神石高原町	神石高原町で94.35ha分の受託作業と、3.93haの飼料イネの作付けが行われた。	一層の収集利用が行われるよう事業推進を継続する。	神石高原町で延べ257.25ha分の受託作業(見込み)と、4.4haの飼料イネの作付けが行われた。	需要にあった面積や労力の確保。 生産コストの低減、良質な稲発酵粗飼料用稲の栽培・調整技術の確立が必要。	発酵粗飼料用稲の作付け誘導や先進事例の情報収集、技術検討を行う。	7haの飼料イネの作付けを行う。 コントラクターによる受託面積の拡大。	
山口県	長門地区	長門農林事務所畜産部	水田放牧 29.61ha	・単県事業の地区採択 ・畜産担い手育成総合整備事業による共同利用草地の造成計画の策定 ・異業種参画による山口型放牧特区の推進 ・管内水田放牧面積目標31ha	・単県事業:山口型共同放牧推進事業の実施。 ・畜産担い手育成総合整備事業による飼料基盤飼料生産機械の導入。 ・特区へのオーナー牛の導入、放牧の開始	・山口型放牧の実施により耕畜連携の強化 ・放牧特区を契機とした新規経営者の参画	特区計画での新たな経営参画者の指導を続けるとともに、新たな放牧地の拡大や経営参画者の拡大。	・山口型放牧の継続的な推進 ・畜産担い手育成総合整備事業による飼料基盤の整備拡大	
	阿武地区	萩農林事務所畜産部	耕畜連携(コントラクター作業) 稲わら供給 3.72ha イタリアン作付 107.23ha	・飼料増産受託システム確立対策事業の推進 ・コントラクターによる稲わらの供給10ha ・コントラクターによる飼料作物OP延べ151ha	飼料増産受託システムを活用したコントラクターの経営体強化	・地域内流通体制の確立	・未利用地への飼料作物の誘導	・コントラクター、農業法人による飼料作物生産の推進と地域内流通体制の確保	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	16年度(実績)	17年度			18年度(計画)	備考	
				計画	実績	評価・課題			今後の対応
	柳井地区	田布施農林事務所			16箇所820a(9月末現在) レンタカウシステムによる放牧の実施4箇所152a 自己管理田における山口型放牧の実施	地域内の畜産農家を核とする、レンタカウシステムの稼働	・10月以降、3箇所120a実施予定。 ・水稲作業終了後の水田に除草対策として放牧予定。	・パンフレットの配布や、レンタカウシステムの実践による山口型放牧の拡大。 ・新たな肉用牛飼養者の掘り起こし。	平成17年度追加登録地区
徳島県	徳島市	徳島県	WCSを0.8haで12.2tを生産し、全量肉用牛に給与した。	WCSの生産状況の把握と土づくりの推進	実証ほの調査データを取りまとめ中。	税源委譲により、予算が削減されることから、継続した支援が難しい。	未定	未定	
	上板町	徳島県	WCSを23.6haで531tを生産し、18戸の乳用牛・肉用牛に給与した。	WCSの作付面積の維持・拡大と発酵品質の改善	畜産草地研究所から講師を招き、WCSに関する講演会を開催した。	〃	〃	〃	
	美馬市	美馬和牛改良組合		放牧に関する講演会とパネルディスカッションを行う。	放牧に関する講演会等を開催すると共に、放牧アドバイザーが放牧候補地を巡回指導した。	〃	〃	〃	平成17年度追加登録地区
香川県	高瀬町比地二地区	比地二酪農組合	WCS作付面積1.56ha	耕畜連携推進対策を活用した作付面積の拡大 WCS作付面積1.7ha	WCS作付面積1.93ha(前年比124%)	耕種農家からの作業受託面積が増加した。	18年度計画の検討会を実施。	耕畜連携推進対策を活用した作付面積の拡大 WCS作付面積2.0ha	
愛媛県	西条市	周桑飼料生産組合 三芳飼料稲生産組合	稲発酵粗飼料の作付17.6ha。	稲発酵粗飼料作付面積の拡大。	稲発酵粗飼料の作付面積22.0ha。	作付面積が拡大した(対前年比125%)。	耕畜連携による転作田の利用推進。	市、JA、生産者、耕種農家間の調整を図り作付面積の拡大を図る。	
	西予市	大野ヶ原寺山飼料生産利用組合	飼料生産面積33.2ha。	平成16年度自給飼料増産総合対策事業で収穫調整機械を導入。飼料生産面積目標40.7ha。	機械利用により前年度よりも飼料生産面積が拡大した(38.8ha)。	目標面積を下回った。	目標面積以上の取組みを推進する。	受益農家間の連携により飼料生産の拡大に努める。	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	16年度(実績)	17年度				18年度(計画)	備考
				計画	実績	評価・課題	今後の対応		
	宇和島市	三間コントラクター組合	-	細断型ローラー導入による飼料作物の生産拡大。	トモロシ作付面積7ha。8月後半より収穫、ローラー調整を行なった。	収量の増加。	共同で細断型ローラーを利用し、飼料調整を行なう。	飼料栽培技術向上のため、関係機関による技術指導や運営助言を行なう。	平成17年度追加登録地区
高知県	窪川町	おきつ和牛組合	-	-	地区内6カ所(約5ha)の休耕田で放牧を実施	参加組合員の拡大が必要	水田約3.8haの地権者に対して、組合加入を促進	興津地区における放牧地面積の拡大(約3.8ha)	平成17年度追加登録地区
福岡県	若宮町	畜産農家、直鞍農業協同組合	稲WCS生産16ha	稲WCS生産14ha	稲WCS生産14ha	当初計画を達成	近隣市町村にも作付を拡大予定	稲WCS生産20.7ha ・H18年1月頃:農協立会いによる各地区の飼料作物の作付場所・面積を決定 ・6月:播種 ・9月下旬:収穫 ・10月上旬:堆肥散布	平成17年度追加登録地区 18年2月に宮田町と合併するので、宮田町分を合わせると20.7haになる
	犀川町	畜産農家、下高屋農作業受託組合	稲WCS生産4ha	稲WCS生産10ha	稲WCS生産10ha	当初計画を達成		稲WCS生産10ha ・3月:地区座談会 ・3月末:営農計画書提出 ・5~6月:作付(苗移植) ・8~9月:収穫・調整 ・10~3月:堆肥散布	平成17年度追加登録地区
	大川市	大川市畜産振興対策協議会						・H18年5月:総会開催 ・6~7月:播種 ・9~10月:収穫、乾草、調製	平成17年度追加登録地区
	柳川市	清和会						・H18年5月:総会開催 ・6~7月:播種 ・9~10月:収穫、乾草、調製	平成17年度追加登録地区

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	16年度(実績)	17年度				18年度(計画)	備 考
				計 画	実 績	評 価 ・ 課 題	今 後 の 対 応		
佐賀県	玄海町	浅木場肉用 牛組合						H18年6月 組合総会 開催 H18年8月 ロールペ ー、ラッパ等の導入 7～10月 自給飼料 生産(スーダン) 8～11月 稲わら収 集 12～ 5月 自給飼料 生産(イタリアン+イン麦)	平成17年度 追加登録地 区
	唐津市	高野飼料生 産組合						H18年3月 組合総会 開催 H18年3月 ロールペ ー、ラッパ等の導入 9～11月 稲わら収 集 12～ 5月 自給飼料 生産(イタリアン) 6～ 9月 自給飼料 生産(ソルゴ)	平成17年度 追加登録地 区
	唐津市	沙子飼料生 産組合						H18年3月 組合総会 開催 H18年9月 ディスクア ーの導入 9～11月 稲わら収 集 12～ 5月 自給飼料 生産(イタリアン) 6～ 9月 自給飼料 生産(ソルゴ)	平成17年度 追加登録地 区
	唐津市	鶴牧粗飼料 生産組合						H18年8月 組合総会 開催 H18年9月 ロールペ ー、ラッパの導入 10～11月 稲わら収集 1～ 3月 自給飼料 生産(イタリアン) 7～10月 自給飼料 生産(スーダン)	平成17年度 追加登録地 区

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	16年度(実績)	17年度			18年度(計画)	備考	
				計画	実績	評価・課題			今後の対応
	唐津市	瓜ヶ坂粗飼料生産組合						H18年8月 組合総会開催 H18年9月 ロールバールの導入 10~11月 稲わら収集 5~6月 自給飼料生産(イタリアン) 10~11月 自給飼料生産(うまかロール) 2~3月 自給飼料生産(イン麦)	平成17年度追加登録地区
	伊万里市	駒鳴飼料生産機械利用組合						H18年5月 事業計画承認 H18年8月 機械導入 9月~ 稲わら収集	平成17年度追加登録地区
	伊万里市	山口飼料生産機械利用組合						H18年5月 事業計画承認 H18年8月 機械導入 9月~ 稲わら収集	平成17年度追加登録地区
	嬉野市	嬉野地区東吉田飼料生産組合						H18年8月 組合総会開催 H18年9月 ロールバール、ラッパの導入 9~11月 稲わら収集 12~5月 自給飼料生産(イタリアン)	平成17年度追加登録地区
長崎県	五島市	翁頭地区五島牛ヘルパー組合	放牧延べ面積:1.4ha 放牧頭数:12頭	放牧延べ面積:2.4ha 放牧頭数:24頭	放牧延べ面積:2.0ha 放牧頭数:20頭	放牧地の移動が計画どおり進まなかった。	計画的な放牧の実施と面積の拡大	放牧延べ面積:2.4ha 放牧頭数:24頭	
	吾妻町	吾妻町	稲WCS作付面積:8.6ha 栽培マニュアル作成	稲WCS作付面積:9ha	稲WCS作付面積:8ha	農地集積による効率的な生産・作付け面積拡大	飼料増産アンケート調査等を活用した稲WCS生産の拡大	WCS作付面積:9ha	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	16年度(実績)	17年度				18年度(計画)	備考
				計画	実績	評価・課題	今後の対応		
	小値賀町	地区内の肉用牛農家集団(放牧組合等)、小値賀町						平成18年度当初に推進体制の構築等を検討・決定	平成17年度追加登録地区
熊本県	阿蘇郡市	JA阿蘇コントラクタ組合	イナワラ:100t、堆肥:379t	イナワラ:400t、堆肥:800t	稲わら160t(概数)	人的な体制整備が必要 今後、ストックヤードの確保が必要。	JA阿蘇とJA菊池の協定に基づき計画的な取組みを推進。	イナワラ:400t、堆肥:800t	
	上益城郡内	JA上益城	モデル地区2集落の選定。 アンケート調査の実施	耕畜連携推進会議の開催 耕畜連携システムの構築	耕畜連携推進会議の開催 稲わらと堆肥の広域流通の開始(水田面積5ha)	17年度新たな耕畜連携の取り組みが開始され、今後の拡大が必要。	関係機関の連携による耕畜連携の取り組み拡大に向けた推進を行う。	耕畜連携推進会議の開催 稲わらと堆肥の広域流通の拡大。	
	栖本町	天草農業活性化協議会	栖本町で30a、約2頭放牧	シバ放牧と水田放牧の組合せ	水田裏放牧の新規取り組み農家2戸放牧面積90a	シバ放牧と組み合わせられていない	水田裏とシバ放牧を組み合わせせた周年放牧	引き続き放牧の普及	
	湯前町	湯前酪農組合 熊本県たばこ耕作組合 湯前支部	受託面積7ha	受託面積8ha	受託面積8ha	概ね達成	前年度に引き続き耕畜連携を進め、飼料稲WCSを栽培し、利用する。	前年同様	
	宇城市不知火町小曾部地区	小曾部ホールクロップ生産組合	稲発酵粗飼料作付面積14.6ha(15年度比91%) 堆肥還元面積8.5ha	稲発酵粗飼料作付面積14.6ha(16年度比100%) 堆肥還元面積8.5ha(16年度比100%)	稲発酵粗飼料作付面積10.2ha(16年度比70%) 堆肥還元面積6.6ha(16年度比78%)	米の配分方法が数量配分になり、若干米の作付面積が増えたため、WCSの作付面積は減少した。堆肥還元面積については、他に町外の畜産農家2戸に堆肥散布を依頼したため、合計面積では昨年度とほぼ変化なしと考えられる。	組合員数に変化はないため、今年度並みの作付けを確保していく計画である。	稲発酵粗飼料作付面積10.2ha(17年度比100%) 堆肥還元面積6.6ha(17年度比100%)	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	16年度(実績)	17年度			18年度(計画)	備考	
				計 画	実 績	評価・課題			今後の対応
	らくのうマザーズ阿蘇ミルク牧場	熊本県酪農業協同組合連合会	来園者数 203,880人 ふれあい体験38,578 手作り体験 8,243人 酪農体験 5,627人	227,600人 40,000人 8,000人 20,000人	38,552人 11,163人 20,142人	体験メニューのマンネリ化 悪天候時の体験メニュー開発 草地の未活用 食育の進め方 地産地消への積極取り組み	食育を踏まえた体験メニューの開発 地元農畜産物を活用した積極的な食の提供 放牧等による草地の有効活用 自然の中での家畜等とのふれあい	来園者 250,000人 ふれあい体験 (有無料)100,000人 手作り体験 15,000人 酪農等体験	体験者重複有り
	西原村	西原村総合コントラクター組合		H17年8月設立総会 8月～わら収集開始 8月～事業取組 11月～堆肥散布開始	H17年8月設立総会 8月～わら収集開始 8月～事業取組 11月～堆肥散布開始	当初の計画を達成	飼料作物部門の強化のため、翌年度より事業(強い農業づくり交付金(飼料増産)に取組む	H18年8月:総会 同8月～強い農業づくり交付金(飼料増産)事業取組	平成17年度追加登録地区
大分県	竹田直入地域	関係町・農協・県等	利用率が低下した草地の問題点等の実態調査	利用率が低下した草地と地域の畜産農家の連携	公共牧場等において、中山間直接支払い等を導入した。	公共牧場等の活性化が図られた。	各公共牧場等の活動実績のとりまとめ	畜産農家等の連携による公共牧場の活性化	
	国東町	国東町飼料生産組合	コントラクターによる受託面積27ha	作業効率の向上	梱包格納機及び積込機の導入を行った。	左記内容の機械導入により、作業効率の向上が図られた。	今年度の活動実績のとりまとめ	受託面積の拡大	
	西高地域	豊後高田営農コントラクター	コントラクターによる受託面積93ha(15年比186%)	他作物の受託及び他部門の受託。	牧草栽培及び堆肥散布の実施	左記内容の新たな作業受託開始により、経営の安定化を模索した。	今年度の活動実績のとりまとめ	他作物の受託及び他部門の受託。	
宮崎県	都城市	農事組合法人夢ファームたるぼう	飼料作物栽培面積:21.8ha、堆肥販売:805ha	効率的な作業を推進するため、固定資産の取得を行う(水稻部門)	飼料作物栽培面積:25ha(推計)	計画どおり作付けできた。稲わらはウンカの発生で一部収量が落ちた	計画的な作付け	集落営農組織の中での飼料作物栽培面積の拡大	
	えびの市	(有)ながえ村生産組合	稲わら収集:21ha、堆肥散布:11ha	効率的な受託作業の推進を図る	稲わら収集:30ha、イタリアン:10ha、堆肥散布:20ha	天候に恵まれて良質の稲わらが収集できた	飼料作物(イタリアン)の作付面積の拡大	効率的な受託作業の推進を図り、飼料作物作付は、収穫面積の拡大を図る。	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	16年度(実績)	17年度				18年度(計画)	備考
				計画	実績	評価・課題	今後の対応		
	宮崎市他	J A宮崎中央	飼料イネ供給利用面 積:310ha	稲発酵粗飼料給与技 術確立	330ha程度を計画し ているが、台風の影響 により収穫量が減少 する見込み	作付面積は、H16年 度並みが見込まれる	耕種農家との連携に よる飼料イネ増産の推 進	飼料イネ種子価格を 下げることで、コスト低 減を図り、作付面積の 拡大	平成17年度 追加登録区
鹿児島 県	霧島市 湧水町 始良町	(有) アグリセンター 栗野	飼料収穫作業 20ha 堆肥散布等作業 5ha 稲わら等収穫作業	飼料収穫作業 22ha (16年比 110%) 堆肥散布等作業 (16年比 200%) 稲わら等収穫作業 10ha (16年比 14%)	飼料収穫作業22ha (16年比 110%) 堆肥散布等作業 (16年比 200%) 稲わら等収穫作業 5ha (16年比 7%)	飼料収穫作業と堆肥 散布等作業は16年度 より面積は増加した。 稲わら等収穫作業は 個別対応が増えたの で会社の面積は減 少。	小規模農家の要望 に対応するため、平成 18年度県事業等で モーアやヘイバーラを 整備する計画である。	飼料収穫作業 24ha (17年比 109%) 堆肥散布等作業 (17年比 100%) 稲わら等収穫作業 20ha (17年比 400%)	
		認定農業者	耕畜連携推進対策 対象者 18人 対象面積 30.4ha	耕畜連携推進対策 対象者 20人 (16年比 111%) 対象面積 39.2ha (16年比 129%)	耕畜連携推進対策 対象者 20人 (16年比 111%) 対象面積 39.2ha (16年比 129%)	対象者と対象面積が 16年に比べ増加した。	平成17年11月22日 開催した水田農業担 い手育成推進検討会 で対象者と対象面積 を増すための方策を 検討。	耕畜連携推進対策 対象者 22人 (17年比 110%) 対象面積 45ha (17年比 115%)	
		(有) きつねヶ丘 牧場	パスタードリルによ 不耕起播種。 飼料畑 12ha 放牧地 26ha 放牧期間 周年	パスタードリルによ 不耕起播種。 飼料畑 12ha 放牧地 26ha 放牧期間 周年	パスタードリルによ 不耕起播種。 飼料畑 12ha 放牧地 26ha 放牧期間 周年	16年度パスタード リルを導入し、放牧地 にもイタリオンライラスを播 種でき、放牧期間が延 長できた。	適期播種と適期施肥 により収量の増を図 る。	パスタードリルによ る不耕起播種を継続し て飼料畑、放牧地の 増収を図り自給率を向 上させる。	
	屋久町及び 上屋久町	屋久町黒崎 地区和牛生 産グループ 他	・未利用地の放牧利 用2ha ・放牧地の整備改良5 ha	・未利用地の放牧利 用2ha ・放牧体系の中での飼 養管理体系の確立	・未利用地の放牧利 用2ha ・計画達成のための検 討会の開催	・未利用地が有効利 用され周年放牧が可 能となった。今後は定 期的な草地管理が必 要。	・未利用地の集積によ る放牧面積の拡大と 定期的な草地管理 ・冬場飼料等の確保 対策の検討	・未利用地の放牧利 用1ha	

都道府 県名	市町村名 (取組場所)	実施者	16年度(実績)	17年度			18年度(計画)	備 考	
				計 画	実 績	評価・課題			今後の対応
沖縄県	粟国村 (粟国島)	粟国村長、 粟国村畜産 農家	電気牧柵活用によ る放牧の計画策定。	繋牧中心で飼養さ れている粟国村にお いて、電気牧柵を用い た放牧(電牧)を実践 する。	10月に畜産農家、 役場、畜産試験場、家 保、普及センター、畜 産課が連携協力し、簡 易放牧のための講習 会及び現地検討会を 開催し、11月から12月 の2ヶ月間、電牧の実 践放牧を実施した。	電牧の実用化に よって、遊休地、未・低 利用地が有効に利用 され、増頭による経済 効果が期待される。 子牛への飼料給与 等、電牧時の詳細な 家畜管理方法が課 題。 目標面積2haの 2.5%しか放牧できな かった。	電牧時の詳細な家 畜管理方法について 指導を強化。 電牧の面積を拡 大。	引き続き電牧を普 及し、村営牧場に実用 規模の電牧展示場を 設置。	
	伊江村 (伊江島)	沖縄県農業 協同組合						現在、飼料自給率0% の子牛及び肥育牛用 TMRを自給飼料を活 用したTMR(自給TM R)を供給し、飼料自 給率10%の向上を図 る。 自給TMRを高品質 なものに調製するた め、年3回のTMR品 質向上検討会を開 催。検討会では採食 量、体重、飼料・血液 分析に基づいた飼料 を設計し、その検証を 行う。 1,500頭分、2,361トン /年のTMRを供給す る予定である。	平成17年度 追加登録地 区